

夏井町 地域農業マスタープラン(実質化された人・農地プラン)

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
久慈市	令和2年3月18日	令和3年1月29日
夏井町		
夏井町		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	438.2	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	274.0	ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕地面積の合計	212.5	ha
④ 後継者未定の農業者の耕作面積の合計	10.6	ha
⑤ 後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	369.5	ha
⑥ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	7.5	ha
(備考)		

注1: ③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2: ④の面積は、別表「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

農業者の高齢化等により、後継者不足や耕作放棄地の増加が懸念されている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

現状の利用状況を維持するよう努める。
担い手の希望する条件に合えば、農地を貸付け、集積するよう努める。
条件の悪い農地については、活用できる補助事業等がないか検討するとともに、条件の改善を図り、借り手がつかないまま耕作放棄地化するのを防ぐよう努める。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(1) 農業の複合化	
<ul style="list-style-type: none"> ・まとまりがあり集落組織において、集落営農活動や中山間地域等直接支払交付金を活用した保全活動を行う。 ・水田活用による稲わら、飼料用作物を供給し耕畜連携を図る。 	
(2) 6次産業化	
(3) 新規就農の促進	
<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組合等と連携しながら、地域農業の研究を行い、新規就農者・担い手の確保育成を図る。 ・集落組織集落営農組織等による小中学校と連携した農業体験がを実践し農業への関心を醸成する活動を行う。 	
(4) 耕作放棄の解消・再生利用	
担い手への集約により、耕作放棄地の防止・解消推進を図る。	
(5) その他	
<ul style="list-style-type: none"> ・農事組合業法人を立ち上げる等、受け手を確保し、生産量の維持を図る。 ・地域内農家相互の連携を深める ・農家所得向上に繋げる研究活動、事業を展開する。 	

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	13 人	3 法人
② 認定新規就農者	1 人	法人
③ 集落営農組織	1 組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	6 人	1 法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	中心経営体の経営面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	35.7 ha	438.2 ha	8 %
今後	43.2 ha	438.2 ha	9.85 %